



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月30日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社ベネッセホールディングス
コード番号 9783 URL <http://www.benesse-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 保
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼CFO (氏名) 福原 賢一 TEL 042-356-0808

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	111,666	9.2	8,350	0.1	8,211	△3.2	5,081	16.4
24年3月期第1四半期	102,230	0.4	8,345	△22.4	8,483	△24.2	4,366	△11.1

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 5,456百万円(27.2%) 24年3月期第1四半期 4,289百万円(△3.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	52.27	—
24年3月期第1四半期	44.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	423,539	194,623	44.6
24年3月期	432,080	194,189	43.5

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 188,955百万円 24年3月期 187,961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	47.50	—	47.50	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	225,200	8.4	25,600	3.6	25,800	2.0	13,900	4.8	142.99
通期	459,000	8.3	40,000	18.4	40,300	16.1	20,800	27.1	213.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期から減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期1Q	102,453,453株	24年3月期	104,153,453株
25年3月期1Q	5,241,293株	24年3月期	6,941,033株
25年3月期1Q	97,212,261株	24年3月期1Q	98,525,518株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(5) セグメント情報等	P. 12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13
(7) 重要な後発事象	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①業績全般に関する分析

当第1四半期連結累計期間のベネッセグループの連結業績は、売上高、営業利益、四半期純利益が対前年同期比増収増益となりました。

連結売上高は、1,116億6千6百万円と、対前年同期比9.2%の増収となりました。

増収の主な要因は、国内教育事業領域において、㈱アップを平成24年3月に連結子会社化したことや主力の通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと、シニア・介護事業領域において、高齢者向け生活ホーム数を拡大し入居者数が増加したこと、語学・グローバル人材教育事業領域において、Berlitz（ベルリッツ）CorporationのELS事業（留学支援事業）が好調であることや、平成23年8月にTelelangue（テレラング）SAを完全子会社化したこと、及び語学レッスン数が増加したことです。

連結営業利益は、国内教育事業領域において「進研ゼミ小学講座」の小学4年生向けに電子教材「ポケットチャレンジ」を提供したこと等による費用の増加、シニア・介護事業領域において㈱ベネッセスタイルケアが㈱ボンセジュールと合併したことに伴う一時的な費用の発生や介護報酬改定の影響等、及び語学・グローバル人材教育事業領域におけるTelelangue SAの完全子会社化に伴う費用の増加等があったものの、増収に伴う増益により、83億5千万円と、対前年同期比0.1%の増益となりました。

連結経常利益は、営業利益の増益があったものの、リース資産の増加に伴う支払利息の増加等により、82億1千1百万円と、対前年同期比3.2%の減益となりました。

連結四半期純利益は、平成24年4月に㈱ベネッセスタイルケアが㈱ボンセジュールと合併したことに伴い繰延税金資産が増加し、法人税等が減少したこと等により、50億8千1百万円と、対前年同期比16.4%の増益となりました。

②セグメントの業績の状況

[国内教育事業領域]

国内教育事業領域の連結売上高は、638億2千2百万円と、対前年同期比6.9%の増収となりました。

増収の主な要因は、㈱アップを平成24年3月に連結子会社化したこと、主力の通信教育講座「進研ゼミ」の延べ在籍数が増加したこと、及び㈱東京個別指導学院で前期に東日本大震災の影響で実施できなかった春期講習会を当期に再開したことです。

営業利益は、「進研ゼミ小学講座」において小学4年生向けに電子教材「ポケットチャレンジ」を提供したこと等による費用の増加があったものの、増収に伴う増益等により、84億9千9百万円と、対前年同期比3.3%の増益となりました。

[海外教育事業領域]

海外教育事業領域の連結売上高は、27億5千7百万円と、対前年同期比12.7%の増収となりました。

増収の主な要因は、中国において通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。

利益面では、中国において増収に伴う増益があったものの、事業拡大のための先行費用の増加等により、営業損失が5億9千4百万円と前年同期の4億5千8百万円から悪化しました。

[生活事業領域]

生活事業領域の連結売上高は、62億5千2百万円と、対前年同期比5.3%の増収となりました。

増収の主な要因は、通信販売事業が売上を伸ばしたことです。

利益面では、通信販売事業の増収に伴う増益等があったものの、妊娠・出産・育児に特化した通信販売サイト「ウィメンズモール」を平成23年11月に開始したことに伴う費用や販売費の増加等により、1億7千4百万円の営業損失（前年同期は3千6百万円の営業利益）となりました。

[シニア・介護事業領域]

シニア・介護事業領域の連結売上高は、183億円と、対前年同期比16.7%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数が増加したことです。

営業利益は、増収に伴う増益があったものの、平成24年4月に㈱ベネッセスタイルケアが㈱ボンセジュールと合併したことに伴う一時的な費用の発生や、介護報酬改定の影響等により、5億1千2百万円と、対前年同期比14.8%の減益となりました。

[語学・グローバル人材教育事業領域]

語学・グローバル人材教育事業領域の連結売上高は、152億4千6百万円と、対前年同期比13.6%の増収となりました。

増収の主な要因は、Berlitz CorporationのELS事業が好調に推移したこと、平成23年8月にTelelangue SAを完全子会社化したこと、及び語学レッスン数が増加したことです。

営業利益は、増収に伴う増益等があったものの、Telelangue SAの人件費及びのれん償却費の増加等により、1億6千4百万円と対前年同期比25.3%の減益となりました。

[その他]

その他の連結売上高は、㈱テレマーケティングジャパンで受託業務が増加し増収となったものの、㈱シンフォームのシステム開発業務の減少に伴う減収等により、109億9千3百万円と対前年同期比3.7%の減収となりました。

営業利益は、㈱テレマーケティングジャパンの増収に伴う増益等により、3億3千2百万円と、対前年同期比237.0%の増益となりました。

なお、㈱テレマーケティングジャパンは、平成24年7月1日付で、㈱TMJに社名を変更しました。

- (注) 1. 上記「②セグメントの業績の状況」に記載している売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「連結経営成績に関する定性的情報」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
3. Berlitz Corporationは、日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン㈱をはじめ世界各国に子会社を通じて語学教育事業等を展開しておりますが、全ての子会社はBerlitz Corporationに連結されており、Berlitz Corporationグループを1社としております。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高 (百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
国内教育事業領域				
高校講座事業	7,346	7,802	106.2	26,410
中学講座事業	11,931	12,559	105.3	44,205
小学講座事業	19,207	19,789	103.0	73,217
こどもちゃれんじ事業	6,316	5,950	94.2	25,377
学校向け教育事業	8,641	8,868	102.6	38,471
その他	6,192	8,772	141.7	32,496
小計	59,635	63,742	106.9	240,178
海外教育事業領域	2,446	2,757	112.7	10,830
生活事業領域	5,939	6,251	105.3	25,337
シニア・介護事業領域	15,675	18,289	116.7	66,539
語学・グローバル人材教育事業領域	13,398	15,225	113.6	59,427
その他	5,134	5,400	105.2	21,392
合計	102,230	111,666	109.2	423,706

(注) セグメント間の内部売上高は含んでおりません。

(国内教育事業領域における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は以下のとおりであります。

講座	延べ在籍数 (千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第1四半期連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期連結累計期間 (4月～6月累計)		
高校講座	883	928	105.0	3,150
中学講座	2,134	2,240	105.0	7,925
小学講座	5,249	5,362	102.2	19,906
こどもちゃれんじ	3,476	3,362	96.7	14,608
合計	11,743	11,894	101.3	45,590

(シニア・介護事業領域における高齢者向け生活ホーム数)

シリーズ	高齢者向け生活ホーム数 (カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第1四半期連結会計期間 (6月末日)	当第1四半期連結会計期間 (6月末日)		
アリア	15	16	1	16
くらら	40	40	—	40
グラニー&グランダ	77	87	10	87
まどか	45	47	2	46
ボンセジュール (注)	29	31	2	31
こころ (注)	—	4	4	4
合計	206	225	19	224

(注) 「ボンセジュール」及び「こころ」は、連結子会社であった㈱ボンセジュールが運営する高齢者向け生活ホームでありましたが、平成24年4月1日付で、連結子会社㈱ベネッセスタイルケアを存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併により、㈱ベネッセスタイルケアに承継されております。㈱ボンセジュールの決算日は2月末日であったため、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度の数値はそれぞれ5月末日及び2月末日の数値を集計しております。

なお、「ボンセジュール」及び「こころ」は、平成23年6月末日において、それぞれ29カ所、2カ所であり、平成24年3月末日において、それぞれ31カ所、4カ所であります。

(語学・グローバル人材教育事業領域におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数 (千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1月～12月累計) (千レッスン)
	前第1四半期連結累計期間 (1月～3月累計)	当第1四半期連結累計期間 (1月～3月累計)		
アメリカズ	477	510	106.8	2,058
ヨーロッパ	643	829	128.9	2,727
アジア	376	436	116.2	1,720
合計	1,497	1,776	118.7	6,506

(注) 1. レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

なお、平成23年8月にBerlitz Corporationの子会社となったTelelangue SAが提供する語学レッスン数を「ヨーロッパ」に含めております。上記の当第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に含めたTelelangue SAの語学レッスン数は、それぞれ172千レッスン(平成24年1月から3月累計)及び293千レッスン(平成23年8月から12月累計)であります。これを除いた当第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の語学レッスン数は、「ヨーロッパ」で656千レッスン(平成24年1月から3月累計、前年同期比102.0%)及び2,434千レッスン(平成23年1月から12月累計)であり、合計は1,604千レッスン(平成24年1月から3月累計、前年同期比107.1%)及び6,213千レッスン(平成23年1月から12月累計)であります。

2. (参考情報)

Berlitz Corporationの決算日は12月末日のため、上記の当第1四半期連結累計期間の語学レッスン数は、平成24年1月から3月におけるレッスン数となっております。そのため、参考情報として平成24年1月から6月におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数を以下のとおり開示いたします。(下記のレッスン数は速報値であるため、変動する可能性があります。)

地域	語学レッスン数(千レッスン)		前年同期比 (%)
	平成23年1月～6月 累計	平成24年1月～6月 累計	
アメリカズ	1,020	1,044	102.4
ヨーロッパ	1,269	1,645	129.6
アジア	809	888	109.7
合計	3,098	3,577	115.5

なお、平成23年8月にBerlitz Corporationの子会社となったTelelangue SAが提供する語学レッスン数を平成24年1月から6月累計の「ヨーロッパ」に含めております。上記速報値に含めたTelelangue SAの語学レッスン数(平成24年1月から6月累計)は341千レッスンであります。これを除いた平成24年1月から6月累計の語学レッスン数は、「ヨーロッパ」で1,304千レッスン(前年同期比102.7%)であり、合計は3,236千レッスン(前年同期比104.4%)であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の総資産は、4,235億3千9百万円と、前連結会計年度に比べ2.0%、85億4千1百万円減少しました。

流動資産は、2,217億2千万円と、前連結会計年度に比べ3.6%、82億9千3百万円減少しました。この減少は、主に未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、916億7千9百万円と、前連結会計年度に比べ0.6%、5億7千4百万円増加しました。

無形固定資産は、550億3千万円と、前連結会計年度に比べ0.5%、3億円減少しました。

投資その他の資産は、551億8百万円と、前連結会計年度に比べ0.9%、5億2千2百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間の総負債は、2,289億1千6百万円と、前連結会計年度に比べ3.8%、89億7千4百万円減少しました。

流動負債は、1,410億3千9百万円と、前連結会計年度に比べ7.8%、119億6千2百万円減少しました。この減少は、主に買掛金及び未払金の減少によるものです。

固定負債は、878億7千7百万円と、前連結会計年度に比べ3.5%、29億8千7百万円増加しました。この増加は、主に受入居保証金の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、1,946億2千3百万円と、剰余金の配当による減少があったものの、四半期純利益を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ0.2%、4億3千3百万円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年5月2日に公表いたしました「平成24年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社及び国内連結子会社は、税金費用について、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,647	69,427
受取手形及び売掛金	27,371	27,202
有価証券	49,128	78,414
商品及び製品	16,900	12,158
仕掛品	4,098	4,708
原材料及び貯蔵品	1,634	1,457
その他	59,947	30,049
貸倒引当金	△1,715	△1,697
流動資産合計	230,014	221,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,675	31,430
土地	38,126	37,356
その他（純額）	21,303	22,893
有形固定資産合計	91,105	91,679
無形固定資産		
のれん	23,452	23,012
その他	31,877	32,018
無形固定資産合計	55,330	55,030
投資その他の資産		
投資有価証券	16,497	15,266
その他	39,202	39,908
貸倒引当金	△69	△66
投資その他の資産合計	55,630	55,108
固定資産合計	202,066	201,818
資産合計	432,080	423,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,198	11,166
短期借入金	270	269
1年内返済予定の長期借入金	259	255
未払法人税等	6,647	3,777
前受金	87,624	87,502
添削料引当金	677	990
賞与引当金	6,737	3,012
返品調整引当金	393	385
その他	36,191	33,677
流動負債合計	153,001	141,039
固定負債		
長期借入金	31,500	31,500
退職給付引当金	3,152	3,257
役員退職慰労引当金	202	222
その他	50,034	52,897
固定負債合計	84,889	87,877
負債合計	237,890	228,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,358	29,358
利益剰余金	176,863	171,486
自己株式	△23,844	△18,005
株主資本合計	195,976	196,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280	167
為替換算調整勘定	△7,855	△7,186
在外連結子会社年金債務調整額	△440	△465
その他の包括利益累計額合計	△8,014	△7,483
新株予約権	683	458
少数株主持分	5,543	5,208
純資産合計	194,189	194,623
負債純資産合計	432,080	423,539

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	102,230	111,666
売上原価	53,742	60,907
売上総利益	48,487	50,759
返品調整引当金戻入額	448	393
返品調整引当金繰入額	401	385
差引売上総利益	48,534	50,767
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	5,899	5,856
広告宣伝費	2,478	2,732
給料及び手当	7,922	8,429
賞与引当金繰入額	1,116	1,214
退職給付引当金繰入額	300	367
役員退職慰労引当金繰入額	26	19
貸倒引当金繰入額	64	108
その他	22,378	23,687
販売費及び一般管理費合計	40,188	42,416
営業利益	8,345	8,350
営業外収益		
受取利息	98	105
固定資産賃貸料	118	125
投資有価証券売却益	1	50
デリバティブ運用収益	29	214
その他	118	87
営業外収益合計	366	584
営業外費用		
支払利息	44	172
固定資産賃貸費用	54	63
為替差損	19	339
その他	109	148
営業外費用合計	228	723
経常利益	8,483	8,211
特別利益		
固定資産売却益	—	47
事業譲渡益	193	—
新株予約権戻入益	—	224
特別利益合計	193	272
特別損失		
固定資産除売却損	230	—
投資有価証券評価損	7	38
特別損失合計	238	38
税金等調整前四半期純利益	8,438	8,445
法人税等	4,167	3,521
少数株主損益調整前四半期純利益	4,270	4,924
少数株主損失(△)	△95	△156
四半期純利益	4,366	5,081

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,270	4,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	△114
為替換算調整勘定	△6	669
在外連結子会社年金債務調整額	△8	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	18	532
四半期包括利益	4,289	5,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,383	5,612
少数株主に係る四半期包括利益	△93	△155

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,438	8,445
減価償却費	3,407	4,147
引当金の増減額 (△は減少)	△3,950	△3,558
その他の損益 (△は益)	109	△80
売上債権の増減額 (△は増加)	1,419	553
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,733	4,397
未収入金の増減額 (△は増加)	27,144	32,052
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,683	△3,159
未払金の増減額 (△は減少)	△3,820	△6,969
前受金の増減額 (△は減少)	4,010	△851
その他の資産・負債の増減額	4,479	6,095
小計	42,287	41,073
利息及び配当金の受取額	152	127
利息の支払額	△53	△173
法人税等の支払額	△14,783	△8,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,603	32,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8,336	△16,462
有価証券の売却による収入	19,701	11,911
有形固定資産の取得による支出	△1,110	△1,182
ソフトウェアの取得による支出	△5,587	△2,182
投資有価証券の取得による支出	△276	△666
投資有価証券の売却による収入	2,207	201
事業譲渡による収入	297	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	△97	△60
その他	△743	256
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,053	△8,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△8	△3
配当金の支払額	△4,506	△4,467
自己株式の取得による支出	△3,436	△0
リース債務の返済による支出	△223	△294
その他	△188	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,362	△4,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	333	750
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,627	19,981
現金及び現金同等物の期首残高	101,691	96,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	132,318	116,924

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア ・介護 事業領域	語学・ グローバル 人材教育 事業領域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	59,635	2,446	5,939	15,675	13,398	97,096	5,134	102,230	—	102,230
セグメント間の 内部売上高又は振替高	63	—	—	11	19	94	6,279	6,374	△6,374	—
計	59,699	2,446	5,939	15,686	13,418	97,190	11,413	108,604	△6,374	102,230
セグメント利益又は損失(△)	8,224	△458	36	601	220	8,625	98	8,724	△378	8,345

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△378百万円には、セグメント間取引消去118百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△496百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア ・介護 事業領域	語学・ グローバル 人材教育 事業領域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	63,742	2,757	6,251	18,289	15,225	106,266	5,400	111,666	—	111,666
セグメント間の 内部売上高又は振替高	79	—	0	11	20	112	5,593	5,705	△5,705	—
計	63,822	2,757	6,252	18,300	15,246	106,378	10,993	117,372	△5,705	111,666
セグメント利益又は損失(△)	8,499	△594	△174	512	164	8,407	332	8,739	△388	8,350

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△388百万円には、セグメント間取引消去117百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△505百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

自己株式の消却

当社は、当第1四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式1,700,000株を消却いたしました。これにより、利益剰余金5,840百万円及び自己株式5,840百万円がそれぞれ減少しております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。